

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限（2007年8月10日設定）	
運 用 方 針	主として、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行うバランス型運用部分と、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の短期公社債に投資を行う安定運用部分に、それぞれ投資を行います。バランス型運用部分における各資産への配分比率は、国内株式20%程度、国内債券40%程度、外国株式20%程度、外国債券20%程度とすることを基本とします。わが国の短期金利水準の変動に応じて、バランス型運用部分と安定運用部分への配分比率を変動させるものとし、当該短期金利水準の上昇に伴い安定運用部分への配分比率を引き上げ、当該短期金利水準の低下に伴い安定運用部分への配分比率を引き下げます。なお、安定運用部分への配分比率は以下の範囲内とします。 下限：短期金利水準が0%以下のとき、純資産総額に対して5%程度 上限：短期金利水準が4%以上のとき、純資産総額に対して80%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビードファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債等に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
	マネー・マーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型 バランスファンド

愛称：DCオートマくん

第10期（決算日：2017年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド」は、去る7月24日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 率	合 成 指 数	期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
6期(2013年7月22日)	10,862	0	27.5	10,690	27.2	37.9	—	58.8	—	3,259
7期(2014年7月22日)	11,637	0	7.1	11,469	7.3	37.1	—	59.8	—	4,290
8期(2015年7月22日)	13,217	0	13.6	12,991	13.3	37.3	—	60.7	—	5,316
9期(2016年7月22日)	12,241	0	△ 7.4	12,212	△ 6.0	37.8	—	56.5	—	5,370
10期(2017年7月24日)	13,252	0	8.3	13,169	7.8	37.2	—	55.7	—	6,318

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）20%、NOMURA－ＢＰＩ総合インデックス40%、MSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース）20%およびシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）20%で組み合わせたバランス型運用部分の合成指数と、安定運用部分の無担保コール翌日物レートに弊社で算出した配分比率を乗じた合成指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		合 成 指 数	騰 落 率				
(期 首) 2016年7月22日	円 12,241	% —	12,212	% —	% 37.8	% —	% 56.5
7月末	12,227	△0.1	12,161	△0.4	37.2	—	56.7
8月末	12,106	△1.1	12,103	△0.9	37.0	—	56.9
9月末	11,999	△2.0	11,998	△1.8	36.9	—	56.6
10月末	12,144	△0.8	12,144	△0.6	36.8	—	56.2
11月末	12,471	1.9	12,544	2.7	36.9	—	55.4
12月末	12,761	4.2	12,815	4.9	37.3	—	55.3
2017年1月末	12,678	3.6	12,735	4.3	37.2	—	55.6
2月末	12,703	3.8	12,811	4.9	36.7	—	56.2
3月末	12,755	4.2	12,792	4.7	36.9	—	55.8
4月末	12,885	5.3	12,867	5.4	37.2	—	55.0
5月末	13,063	6.7	12,982	6.3	36.9	—	55.5
6月末	13,182	7.7	13,117	7.4	36.8	—	55.7
(期 末) 2017年7月24日	13,252	8.3	13,169	7.8	37.2	—	55.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

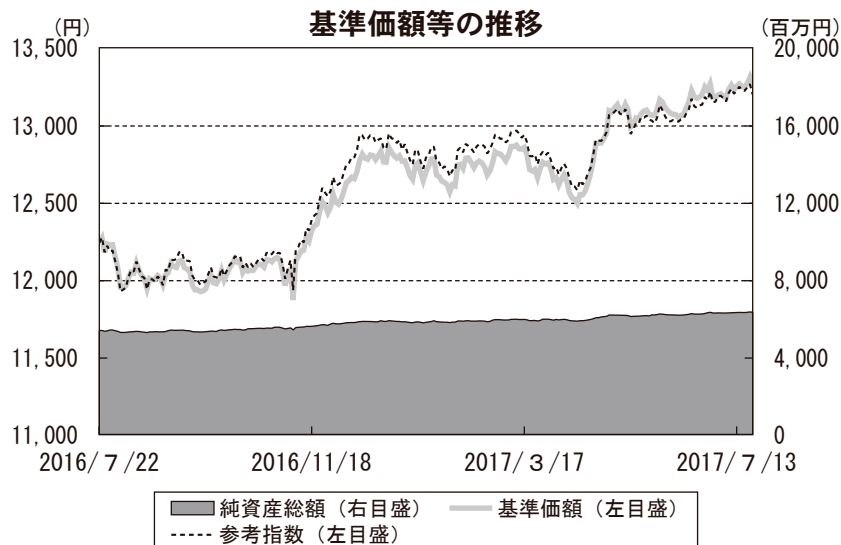
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第10期：2016/7/23～2017/7/24)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。



第10期首：12,241円
 第10期末：13,252円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：8.3%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主として、米国のトランプ政権下における経済政策への期待などを背景に内外株式市況が堅調であったことや、米ドルやユーロが円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	日本銀行の金融政策の動向に対して不透明感が高まったことや、米国のトランプ政権下における経済政策への期待などから国内金利が上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

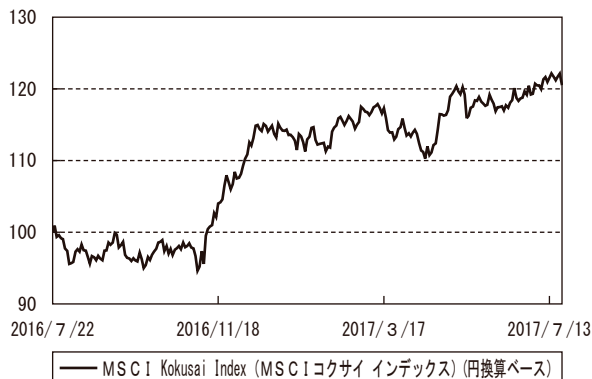
- ・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第10期：2016/7/23～2017/7/24)

◎国内株式市況

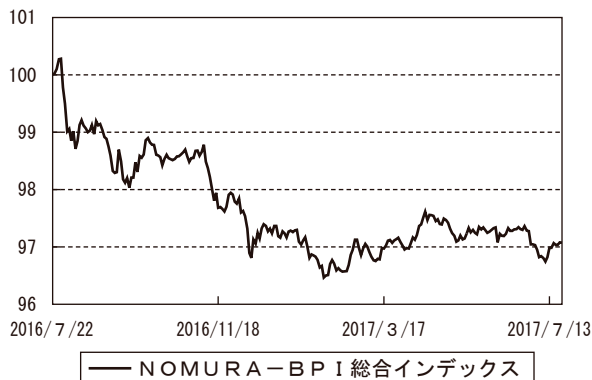
- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことや欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬からは、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からは、円高・米ドル安や地政学リスクなどを背景に、下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては政治・地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



・MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

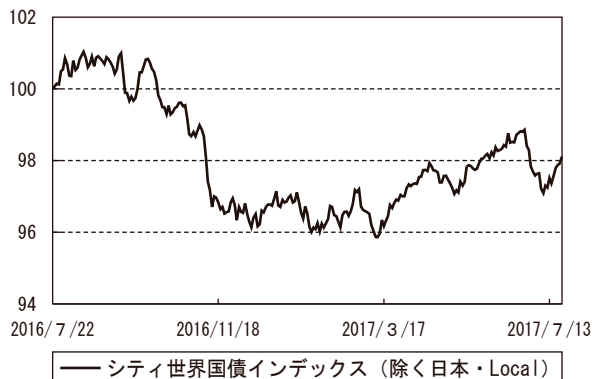
◎外国株式市況

・英国の欧州連合（EU）離脱や米大統領選をめぐる政治的不透明感などが嫌気されて下落する場面はありましたが、米国のトランプ政権の政策期待や米国の経済指標が良好であったことなどが好感され上昇しました。

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となり、その後はレンジ内での推移となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス（除く日本・Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎外国債券市況

・欧米長期金利は上昇しました。期首から2016年10月にかけては、米国の利上げ観測の高まりや、世界的な景気回復を受けた先進国の追加金融緩和政策の打ち止め感から、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。また、11月上旬に実施された米大統領選挙の結果を受け、米国財政政策に対する期待が高まったことなどから、欧米長期金利は12月中旬にかけて一段と上昇しました。その後、期末にかけて、米国では、12月および2017年3月、6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げが実施されたものの、景気拡大に対する不透明感が高まり、物価関連指標も市場予想を下回って推移したことなどから、長期金利は低下基調で推移しました。一方、欧州では、政治的不透明感から長期金利はもみ合いで推移したものの、6月下旬の欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気の見方を受けて、将来の超金融緩和政策の解除に対する観測が高まり、期末にかけて長期金利は上昇しました。結果、期を通じて見ると、欧米長期金利は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。
- ・期首から2016年12月にかけては、本邦との内外金利差拡大を受けて、円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルとユーロは対円で上昇しました。2017年4月中旬にかけては、米国のトランプ政権による経済・財政政策の不透明感や、フランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、米ドルとユーロは対円で下落基調で推移しました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、米ドルとユーロは上昇に転じましたが、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどから米ドルは概ね横ばいで推移する一方、ユーロは堅調な景気や将来の金融緩和縮小への期待などから上昇しました。結果、期を通じて見ると、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

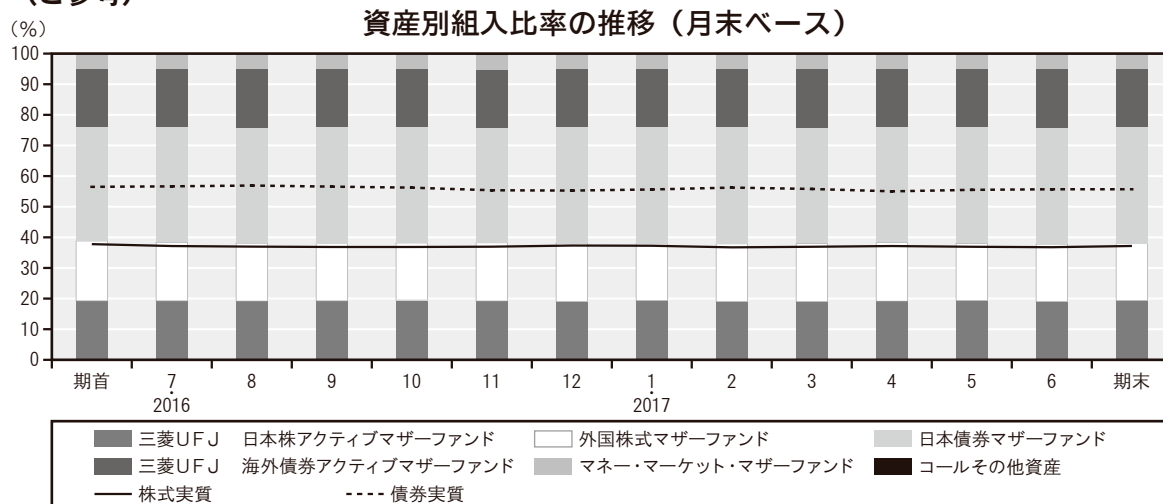
- ・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は2016年9月の金融政策決定会合で金融市場調整方針を、マネタリーベースの年間約80兆円に相当するペースでの増加から、長短金利の操作に変更する決定をしました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年7月24日のコール・レートは-0.058%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド>

- ・資産配分比率は、国内の短期金利水準に応じて、当期は国内短期金利が低水準であったことから安定運用部分に5%程度配分しました。残りをバランス型運用部分に配分し、その内訳は従前通り基本の配分比率としました。

(ご参考)



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4.4%程度
外国株式マザーファンド	4.4%程度
日本債券マザーファンド	△1.0%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.1%程度
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ24.7%の上昇となりました。

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄は概ね81～92銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。連結子会社の米国Sprint社の業績改善、中国のAlibaba社の継続的な成長を評価したソフトバンクグループ、インド自動車市場の拡大による業績成長が期待できると判断したスズキなどを新規に組み入れた一方、米国自動車市場の減速を懸念しトヨタ自動車を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、46銘柄程度を新規に買い付け、51銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（22.2%）を2.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイト、食料品をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はダブル・スコープやアニコムホールディングスなどが影響してマイナスとなったものの、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

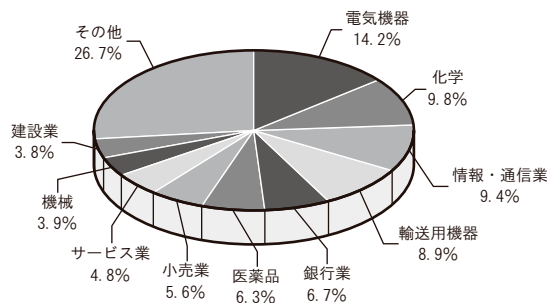
- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・森永製菓：値上げによる採算改善に加え、「ウイダー inゼリー」をはじめとする健康食品など、高採算製品への集中による業績拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

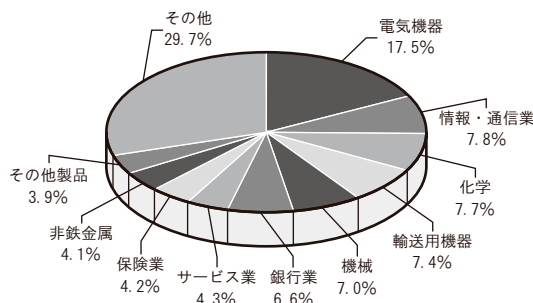
◎銘柄

- ・ダブル・スコープ：電気自動車向けなどリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念されマイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・アニコム ホールディングス：国内のペット保険加入率の上昇に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。ペット保険以外の分野での研究・開発投資に関わる費用増などが嫌気され株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年7月22日)



期末 (2017年7月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<外国株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ24.4%の上昇となりました。

- ・期首から2017年5月末までは、財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。6月月初に配当利回りを重視する「インカム戦略」に運用戦略の変更があったことに伴い銘柄入替を実施しました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の60銘柄から期末には49銘柄としました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (20.5%) を3.9%上回りました。

- ・個別銘柄選択や業種配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

(プラス要因)

◎業種

- ・エネルギー：期を通じてアンダーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・H&R BLOCK INC (米国：消費者サービス)：期を通じてオーバーウェイト。2017年2-4月期決算が市場予想を上回ったことなどから株価が上昇しました。

＜日本債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2016年11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（-2.9%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・ 2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・ 2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

- ・ 期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・ 期首から2016年11月にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2016年7月22日)

最終利回り	-0.0%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.0年

期末 (2017年7月24日)

最終利回り	0.3%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ5.8%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は96.9%としました。
- ・債券デュレーションについては、2017年1月中旬にかけては、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。その後、5月上旬にかけて、良好な経済環境などを背景とした金利上昇を見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から短めでコントロールしましたが、5月中旬以降は、米国経済の緩慢な成長などから、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整しました。また、イタリアは、政治的な不透明感が高まる局面では、ウェイトの引き下げなどで対応しましたが、概ねベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、2016年11月中旬にかけては、カナダの輸出低迷などを背景とした追加金融緩和観測などから、カナダドルをベンチマーク比アンダーウェイトした一方、ユーロをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。2017年3月下旬にかけては、米国の追加利上げ観測などから米ドルの通貨上昇を見込み、米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトした一方、カナダドル、豪ドル、ユーロをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。期末にかけては、欧州に

おける景気回復期待の高まりを見込み、ユーロやスウェーデンクローナ、ポーランドズロチなどの欧州通貨のほか、メキシコペソをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールした一方、米ドルやカナダドル、英ポンドをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（5.2%）を0.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・2016年12月に、ECB理事会で金融緩和の継続姿勢が示されたことなどを背景に、周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが縮小するなか、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。
- ・2017年5月中旬以降、景気回復期待が高まる欧州通貨や、高い実質金利水準にあるメキシコペソが対円で上昇基調で推移するなか、ユーロやスウェーデンクローナ、メキシコペソなどをベンチマーク比オーバーウェイトとした一方、米ドルを同アンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2016年10月から11月上旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりや欧州の金融緩和政策継続に対する不透明感などを背景に、欧米長期金利が上昇基調で推移するなか、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしたことなどがマイナス要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年7月22日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	2.5%
デュレーション	8.4年



期末（2017年7月24日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.9%
デュレーション	6.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

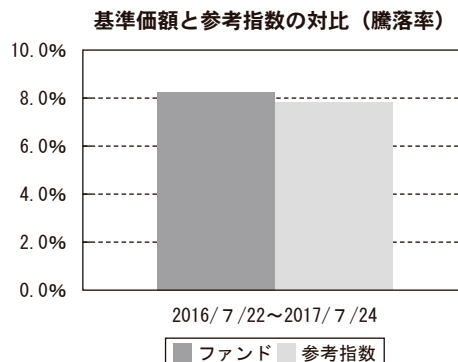
<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

- ・ 残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は合成指数です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期
	2016年7月23日～2017年7月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,487

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、国内の短期金利水準に応じて、安定運用部分とバランス型運用部分の配分比率を変更する方針です。バランス型運用部分における各資産への配分比率は従前通り基本の配分比率を維持する方針です。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。米国についてはトランプ米大統領の政策実現性は不透明であるものの、慎重な金融政策が維持されると考えることなどから景気の失速は避けられると判断しています。中国においては景気の減速が懸念されているものの相対的に高い経済成長が持続すると思われること、アセアンの景気は堅調なこと、日本においては大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が継続すると考えるためです。主なリスク要因としては、米国の金融政策や景気動向、朝鮮半島情勢の緊迫化、日本の政治動向、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などです。

◎今後の運用方針

- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<外国株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、短期的にはトランプ大統領の政策に対する不透明感はあるものの、良好な経済指標などが発表されていることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、足下の経済指標は良好であるものの、ECBによる量的緩和の縮小懸念などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

＜日本債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みと国債の需給環境に対する不透明感から当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では、FOMCは緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られますが、経済成長やインフレに加速の兆しが見られない中、トランプ政権の政策期待後退などから、長期金利は低下余地を探るものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、ECBは当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えますが、秋にかけて慎重に経済・物価動向を見極め、政策調整を検討するものと考えられることから、欧州の長期金利はもみ合いで推移することが見込まれます。為替市場では、米国ではまだら模様の経済成長が継続するとの見通しのもと、米ドルはもみ合いで推移すると見込まれる一方、欧州では景気回復期待の高まりなどから、ユーロは円に対して底堅く推移する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.299)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.054)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.737	
期中の平均基準価額は、12,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	38,989	63,710	73,903	124,191
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	55,094	150,230	13,183	36,977
日本債券マザーファンド	324,829	473,340	14,410	20,962
外国株式マザーファンド	30,402	59,942	87,213	181,896
マネー・マーケット・マザーファンド	52,058	53,016	5,036	5,128

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱ＵＦＪ 日本株 アクティブマザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	77,850,049千円	16,388,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,782,383千円	6,837,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.37	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド>

該当事項はありません。

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,744	百万円 10,856	% 29.5	百万円 41,105	百万円 11,854	% 28.8

平均保有割合 3.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,202	百万円 56	% 0.7	百万円 8,048	百万円 142	% 1.8

平均保有割合 15.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,490	百万円 603	% 13.4	百万円 4,186	百万円 844	% 20.2

平均保有割合 23.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 16,264	百万円 —	% —	百万円 19,539	百万円 402	% 2.1

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 607	百万円 1,332

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 －	百万円 100	百万円 410

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,124千円
うち利害関係人への支払額 (B)	624千円
(B) / (A)	20.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	684,874	649,961	1,215,882
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	370,446	412,358	1,199,179
日本債券マザーファンド	1,344,898	1,655,317	2,399,217
外国株式マザーファンド	567,253	510,442	1,189,382
マネー・マーケット・マザーファンド	250,421	297,443	302,916

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	1,215,882	19.2
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	1,199,179	18.9
日本債券マザーファンド	2,399,217	37.8
外国株式マザーファンド	1,189,382	18.8
マネー・マーケット・マザーファンド	302,916	4.8
コール・ローン等、その他	34,664	0.5
投資信託財産総額	6,341,240	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（44,107,952千円）の投資信託財産総額（44,203,707千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（7,945,473千円）の投資信託財産総額（8,041,381千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝110.88円	1 カナダドル＝88.38円	1 メキシコペソ＝6.29円	1 ユーロ＝129.36円
1 イギリスポンド＝144.30円	1 スイスフラン＝117.18円	1 スウェーデンクローネ＝13.45円	1 ノルウェークローネ＝13.77円
1 デンマーククローネ＝17.40円	1 ポーランドズロチ＝30.34円	1 オーストラリアドル＝87.72円	1 香港ドル＝14.20円
1 シンガポールドル＝81.42円	1 マレーシアリンギット＝25.89円	1 ニュー台湾ドル＝3.65円	1 南アフリカランド＝8.57円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,341,240,180
コール・ローン等	34,552,584
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	1,215,882,379
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,199,179,210
日本債券マザーファンド(評価額)	2,399,217,039
外国株式マザーファンド(評価額)	1,189,382,831
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	302,916,400
未収入金	109,737
(B) 負債	22,310,932
未払解約金	2,549,062
未払信託報酬	19,644,002
未払利息	64
その他未払費用	117,804
(C) 純資産総額(A－B)	6,318,929,248
元本	4,768,258,341
次期繰越損益金	1,550,670,907
(D) 受益権総口数	4,768,258,341口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,252円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,387,008,410円
 期中追加設定元本額 798,924,527円
 期中一部解約元本額 417,674,596円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,252円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	87,526,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,041,327,691円
分配準備積立金額	1,011,125,944円
当ファンドの分配対象収益額	2,139,979,871円
1万口当たり収益分配対象額	4,487円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufig.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,652
受取利息	220
支払利息	△ 10,872
(B) 有価証券売買損益	493,085,282
売買益	568,081,567
売買損	△ 74,996,285
(C) 信託報酬等	△ 37,954,696
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	455,119,934
(E) 前期繰越損益金	625,171,329
(F) 追加信託差損益金	470,379,644
(配当等相当額)	(1,040,392,652)
(売買損益相当額)	(△ 570,013,008)
(G) 計(D＋E＋F)	1,550,670,907
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,550,670,907
追加信託差損益金	470,379,644
(配当等相当額)	(1,041,327,691)
(売買損益相当額)	(△ 570,948,047)
分配準備積立金	1,098,652,180
繰越損益金	△ 18,360,917

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を記載しました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

<三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド>

下記は、三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド全体(18,608,863千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
大林組	457	—	—
熊谷組	1,114	1,463	561,792
五洋建設	542	789	522,318
食料品 (3.6%)			
森永製菓	735	52	347,880
明治ホールディングス	33.3	—	—
アサヒグループホールディングス	—	77	340,263
味の素	—	143	344,558
アリアケジャパン	14.4	25	199,750
繊維製品 (—%)			
東レ	351	—	—
化学 (7.6%)			
昭和電工	—	139	436,460
住友化学	—	500	339,000
東ソー	927	—	—
三井化学	850	—	—
東京応化工業	164.8	220	810,700
花王	28	—	—
日本ペイントホールディングス	117	78	338,520
富士フイルムホールディングス	35.7	—	—
資生堂	156	85	335,070
ポーラ・オルビスホールディングス	36.5	124	364,684
ニッポ	59	—	—
医薬品 (2.6%)			
協和発酵キリン	180	—	—
日本新薬	65.4	26	185,380
中外製薬	87	—	—
JCRファーマ	50	—	—
そーせいグループ	13.5	—	—
ベプチドリーム	102	198.6	693,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東海カーボン	—	781	583,407
鉄鋼 (—%)			
日新製鋼	254	—	—
非鉄金属 (4.1%)			
三井金属鉱業	—	1,481	722,728
住友金属鉱山	385	—	—
UACJ	1,825	1,069	350,632
古河電気工業	615	—	—
住友電気工業	—	195	338,910
金属製品 (2.4%)			
SUMCO	690	458	828,522
機械 (7.0%)			
富士機械製造	—	115	209,990
ディスコ	—	27.7	553,446
島精機製作所	—	35	206,500
SMC	—	14	503,020
日立建機	—	120	357,720
荏原製作所	500	—	—
ダイキン工業	35	48	569,760
アマノ	171	—	—
ホシザキ	31.7	—	—
電気機器 (17.5%)			
三菱電機	382	—	—
安川電機	—	186	528,984
マブチモーター	—	60	342,600
日本電産	20.8	45	527,850
ダブル・スコープ	166	—	—
オムロン	91	65	338,000
セイコーエプソン	—	127	332,740
アルバック	—	58	345,680
ソニー	205	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	160	—	—
スミダコーポレーション	—	84	192,528
キーエンス	7	10.3	529,008
シスメックス	41	—	—
山一電機	—	182	399,490
カシオ計算機	—	100	177,800
ファナック	—	31.2	701,688
ローム	—	41	378,430
村田製作所	26.9	—	—
小糸製作所	63.4	58.4	342,808
象印マホービン	72	—	—
東京エレクトロン	61.9	53	862,840
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ紡織	217	—	—
日産自動車	617	—	—
トヨタ自動車	81.1	—	—
日野自動車	—	240	289,440
KYB	—	627	399,399
アイシン精機	149.5	—	—
本田技研工業	—	111	337,662
スズキ	—	157	832,257
SUBARU	152.4	90.4	362,142
ヤマハ発動機	—	110	308,110
精密機器 (3.4%)			
テルモ	—	75	318,000
島津製作所	182	156	342,888
朝日インテック	61.3	100	497,000
CYBERDYNE	70	—	—
その他製品 (3.9%)			
タカラトミー	—	230	324,530
ヤマハ	—	93	369,675
ビジョン	51	—	—
任天堂	—	17.6	637,824
電気・ガス業 (1.0%)			
九州電力	—	254.6	338,363
イーレックス	189	—	—
陸運業 (3.5%)			
東海旅客鉄道	24.3	—	—
西武ホールディングス	—	250	485,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
名古屋鉄道	586	334	169,672
ヤマトホールディングス	110	—	—
日立物流	—	139	340,133
丸和運輸機関	—	49	191,100
空運業 (—%)			
日本航空	38	—	—
情報・通信業 (7.7%)			
アイスタイル	212	304	230,736
GMOペイメントゲートウェイ	28.7	—	—
大塚商会	50.7	—	—
日本ユニシス	—	175	335,300
KDDI	163.8	—	—
NTTドコモ	421	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	95.8	347,754
SCSK	81	70	356,300
ソフトバンクグループ	—	150	1,388,400
卸売業 (1.4%)			
伊藤忠商事	118	—	—
三菱商事	160	198	472,230
小売業 (3.9%)			
アスクル	70	—	—
スタートトゥデイ	65	119	349,860
トリドールホールディングス	50	—	—
良品計画	5.6	—	—
日本瓦斯	—	49	180,320
ケーズホールディングス	87	—	—
ニトリホールディングス	37.1	16.1	240,856
ファーストリテイリング	9.4	11.6	383,960
ペルーナ	—	132	170,808
銀行業 (6.6%)			
新生銀行	1,800	1,637	301,208
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,338.7	1,888.7	1,332,288
りそなホールディングス	—	560	317,128
スルガ銀行	133.3	121	326,942
セブン銀行	960	—	—
保険業 (4.2%)			
アニコム ホールディングス	165.5	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	325	622,375
第一生命ホールディングス	—	88	169,928

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	83	100	469,000
T&Dホールディングス	—	103	168,044
その他金融業 (1.7%)			
アイフル	—	419	165,505
アコム	515	—	—
オリックス	212	242	423,621
不動産業 (1.4%)			
パーク24	90	—	—
三井不動産	130	65	164,710
東京建物	224	222	332,112
サービス業 (4.2%)			
総合警備保障	—	65	320,775

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	92	113	346,345
アウトソーシング	87	78	443,040
リゾートトラスト	141.2	—	—
ビー・エム・エル	53	—	—
セントラルスポーツ	—	18	85,410
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	167	262,524
共立メンテナンス	35.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	23,165	19,930
	銘柄数<比率>	89	84
			34,295,496
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

下記は、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド全体(15, 187, 179千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 132,000	千アメリカドル 136,712	千円 15,158,664	% 34.3	% —	% 18.7	% 3.3	% 12.3
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 103	9,164	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 339,000	千メキシコペソ 366,420	2,304,785	5.2	—	3.1	2.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,000	6,849	886,091	2.0	—	2.0	—	—
イタリア	42,000	49,039	6,343,786	14.4	—	11.8	2.6	—
フランス	16,000	16,856	2,180,526	4.9	—	3.4	1.6	—
オランダ	7,000	6,964	900,939	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	48,000	61,043	7,896,564	17.9	—	9.8	8.0	—
ベルギー	2,500	2,972	384,468	0.9	—	0.9	—	—
アイルランド	11,000	11,725	1,516,822	3.4	—	3.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 4,800	千イギリスポンド 6,695	966,107	2.2	—	1.6	0.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 81,000	千スウェーデンクローネ 92,292	1,241,334	2.8	—	1.6	1.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,528	131,203	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 47,000	千ポーランドズロチ 50,376	1,528,433	3.5	—	2.0	1.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,100	千オーストラリアドル 9,557	838,403	1.9	—	1.9	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,986	161,703	0.4	—	0.2	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 4,000	千マレーシアリンギット 3,852	99,752	0.2	—	0.2	—	—
南アフリカ	千南アフリカランド 32,000	千南アフリカランド 26,765	229,383	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	42,778,136	96.9	—	63.3	21.0	12.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 171231	0.75	34,000	33,944	3,763,734	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	4,000	3,945	437,456	2021/3/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	15,000	15,082	1,672,295	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	3,000	2,869	318,190	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	16,000	15,846	1,757,032	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	21,000	20,771	2,303,194	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	2,000	2,091	231,947	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	2,000	2,077	230,387	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,195	354,313	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,197	354,495	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,398	931,210	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,196	576,229	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,783	752,121	2041/2/15	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,947	548,536	2021/4/19
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,099	454,563	2022/10/9	
	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,265	472,955	2022/2/8	
小 計						15,158,664	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	103	9,164	2025/6/1
小 計						9,164	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	115,000	136,632	859,419	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	94,000	90,479	569,117	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	60,000	59,569	374,690	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	70,000	79,739	501,558	2038/11/18
小 計						2,304,785	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	2,000	2,036	263,419	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	3,000	4,813	622,672	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	10,000	10,147	1,312,696	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	8,000	8,862	1,146,513	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	10,000	12,471	1,613,313	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	4,000	5,268	681,494	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	10,000	12,289	1,589,769	2022/9/1
フランス	国債証券	1 O.A.T 270525	1.0	3,000	3,072	397,399	2027/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	3,000	2,912	376,786	2036/5/25
		1.75 O.A.T 230525	1.75	5,000	5,489	710,131	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,381	696,208	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	6,964	900,939	2025/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	15,000	16,567	2,143,210	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,951	1,287,289	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	9,000	10,853	1,403,962	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	17,000	23,671	3,062,100	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	958	123,969	2047/6/22

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,013	260,498	2026/3/28
	アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	2,000	2,034	263,220	2026/5/15
			2 IRISH GOVT 450218	2.0	5,000	5,138	664,703	2045/2/18
			2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,552	588,898	2030/5/15
小 計							20,109,199	
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券		2.25 GILT 230907	2.25	600	656	94,672	2023/9/7
			4.25 GILT 551207	4.25	1,400	2,405	347,168	2055/12/7
			4.75 GILT 200307	4.75	1,500	1,677	242,066	2020/3/7
			6 GILT 281207	6.0	1,300	1,955	282,199	2028/12/7
小 計							966,107	
スウェーデン					千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券		1 SWD GOVT 261112	1.0	16,000	16,560	222,739	2026/11/12
			1.5 SWD GOVT 231113	1.5	24,000	25,986	349,515	2023/11/13
			3.5 SWD GOVT 390330	3.5	7,000	9,543	128,357	2039/3/30
			5 SWD GOVT 201201	5.0	34,000	40,202	540,722	2020/12/1
小 計							1,241,334	
ノルウェー					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,104	70,284	2025/3/13
			3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,423	60,918	2021/5/25
小 計							131,203	
ポーランド					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券		3.25 POLAND 250725	3.25	17,000	17,165	520,808	2025/7/25
			5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,030	91,930	2017/10/25
			5.25 POLAND 201025	5.25	16,000	17,552	532,527	2020/10/25
			5.75 POLAND 220923	5.75	11,000	12,629	383,166	2022/9/23
小 計							1,528,433	
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	9,100	9,557	838,403	2025/4/21
小 計							838,403	
シンガポール					千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	600	635	51,704	2020/9/1
			3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,200	1,351	109,998	2027/3/1
小 計							161,703	
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券		3.502MALAYSIAGOVT 270531	3.502	3,000	2,842	73,584	2027/5/31
			4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,010	26,168	2043/9/30
小 計							99,752	
南アフリカ					千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券		10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,635	48,294	2026/12/21
			6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	15,130	129,669	2036/3/31
			7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	6,000	5,999	51,419	2020/1/15
小 計							229,383	
合 計							42,778,136	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,315,177千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円	%
	1,299,999	97.1

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2017年6月20日

[計算期間：2016年6月21日～2017年6月20日]

「三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年6月20日)	11,711	47.0	1,091.81	46.1	98.2	—	39,786
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年6月20日	14,735	—	1,279.19	—	98.5	—
6月末	14,448	△ 1.9	1,245.82	△ 2.6	98.5	—
7月末	15,091	2.4	1,322.74	3.4	98.0	—
8月末	14,795	0.4	1,329.54	3.9	98.4	—
9月末	14,875	1.0	1,322.78	3.4	98.4	—
10月末	15,657	6.3	1,393.02	8.9	98.3	—
11月末	16,281	10.5	1,469.43	14.9	98.6	—
12月末	16,792	14.0	1,518.61	18.7	98.4	—
2017年1月末	17,085	15.9	1,521.67	19.0	98.9	—
2月末	17,043	15.7	1,535.32	20.0	99.0	—
3月末	17,130	16.3	1,512.60	18.2	98.5	—
4月末	17,315	17.5	1,531.80	19.7	98.3	—
5月末	18,064	22.6	1,568.37	22.6	98.4	—
(期 末) 2017年6月20日	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

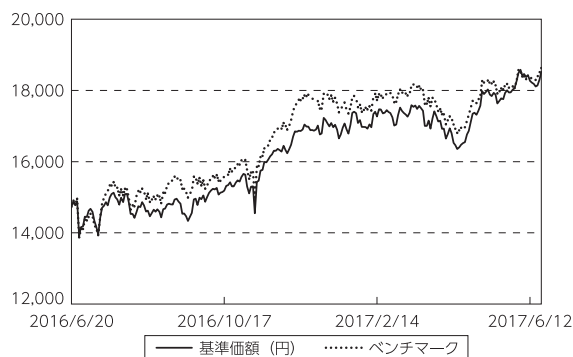
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(26.4%)を0.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期初は英国における欧州連合（ＥＵ）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に下落しました。
- ・ 2016年7月中旬から11月上旬にかけては日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・ 2017年3月下旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・ 4月下旬から期末にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領にＥＵに理解を示すマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

- ・ 組入銘柄数は概ね81～95銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。連結子会社であるスプリントの業績改善やソフトバンク・ビジョン・ファンドの中長期的な業績貢献を評価した「ソフトバンクグループ」、インドでの販売台数増と車種構成改善などを背景とした業績拡大が見込める「スズキ」、新型ゲーム機Switchへの期待から「任天堂」などを新規に組み入れた一方、2017年は米国自動車市場の需要減速が懸念されることやトランプ米大統領の政策不透明感などを背景に「トヨタ自動車」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、48銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことや食料品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はＩＤＯＭやダブル・スコープなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ **SUMCO**：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・ **森永製菓**：値上げによる採算改善に加え、「ウイダーinゼリー」などの健康食品などの高採算製品への集中などを背景に業績の拡大を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ＩＤＯＭ：2016年４月に公表された中期経営計画における広告戦略による集客力向上を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。新車市場の低迷や中古車買い取り台数が伸びていないことなどを主因とした業績の下方修正を受け株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・ダブル・スコープ：電気自動車向けなどのリチウムイオン電池需要が拡大すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。為替や競争環境の激化による単価下落などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。米国についてはトランプ米大統領の政策実現性は不透明であるものの、慎重な金融政策が維持されると考えることなどから景気の失速は避けられると判断しています。中国においてはやや鈍化が想定されるものの相対的に高い経済成長が持続すると思われること、アセアン景気が底打ちしてきたことや日本において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと考えためです。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2016年６月21日～2017年６月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.221 (0.221)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	36	0.221	
期中の平均基準価額は、16,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年６月21日～2017年６月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 28,279 (△ 1,682)	千円 39,859,766 ()	千株 32,390	千円 44,051,388

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年６月21日～2017年６月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,911,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,534,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月21日～2017年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	39,859	12,270	30.8	44,051	13,082	29.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	607	1,377

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21,465千円
(B) / (A)	29.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
大林組	457	—	—
熊谷組	1,114	1,463	526,680
五洋建設	623	789	526,263
食料品 (3.8%)			
森永製菓	485	52	357,760
山崎製パン	68	—	—
明治ホールディングス	33.3	—	—
雪印メグミルク	84	—	—
アサヒグループホールディングス	—	77	334,257
味の素	—	156	391,638
アリアケジャパン	56.1	25	204,000
繊維製品 (—%)			
東レ	351	—	—
化学 (7.8%)			
昭和電工	—	166	413,838
住友化学	—	500	304,500
東ソー	804	—	—
三井化学	850	—	—
東京応化工業	95.8	220	847,000
花王	56	—	—
日本ペイントホールディングス	107.8	78	323,310
富士フイルムホールディングス	35.7	—	—
資生堂	119	95	391,590
ポーラ・オルビスホールディングス	36.5	124	385,020
ニプロ	59	—	—
医薬品 (2.6%)			
協和発酵キリン	160	—	—
日本新薬	65.4	26	189,800
中外製薬	95	—	—
JCRファーマ	50	—	—
そーせいグループ	12	—	—
ペプチドリーム	102	99.3	707,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
東海カーボン	—	940	611,940
鉄鋼 (—%)			
日新製鋼	254	—	—
非鉄金属 (3.8%)			
三井金属鉱業	—	1,555	648,435
UACJ	1,555	1,169	340,179
古河電気工業	1,355	—	—
住友電気工業	—	175	303,450
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	690	443	777,908
機械 (6.5%)			
富士機械製造	—	115	188,830
牧野フライス製作所	—	187	172,975
ディスコ	—	27.7	520,206
島精機製作所	—	35	183,400
SMC	—	14	484,400
小松製作所	188	—	—
日立建機	—	120	331,800
ダイキン工業	35	24	273,840
アマノ	171	—	—
T P R	—	23	83,030
ホシザキ	31.7	—	—
電気機器 (16.4%)			
三菱電機	270	—	—
安川電機	—	221	547,638
マブチモーター	—	75	432,750
日本電産	40.8	45	523,125
ダブル・スコープ	50	—	—
オムロン	130	—	—
セイコーエプソン	—	143	354,354
アルバック	—	58	341,040
日立国際電気	70	—	—
ソニー	165	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	70	—	—
ヒロセ電機	12.2	—	—
スミダコーポレーション	—	100	167,200
キーエンス	7	10.3	518,193
シスメックス	41	—	—
山一電機	—	182	336,518
カシオ計算機	—	100	169,700
ファナック	—	31.2	677,820
ローム	—	41	353,830
村田製作所	38.9	—	—
小糸製作所	63.4	58.4	338,136
象印マホービン	72	—	—
東京エレクトロン	61.9	51	834,870
輸送用機器 (7.3%)			
日産自動車	791	—	—
いすゞ自動車	265	—	—
トヨタ自動車	81.1	—	—
日野自動車	—	240	297,360
KYB	—	627	349,866
カルソニックカンセイ	93	—	—
ケーヒン	204	—	—
アイシン精機	112.5	—	—
本田技研工業	—	111	340,326
スズキ	—	157	850,626
SUBARU	127.4	90.4	334,932
ヤマハ発動機	—	110	321,200
精密機器 (3.4%)			
テルモ	—	75	335,625
島津製作所	182	156	341,796
朝日インテック	59.3	100	502,000
その他製品 (4.2%)			
タカラトミー	—	230	325,450
ヤマハ	—	93	355,260
ビジョン	51	—	—
任天堂	—	20.2	756,490
電気・ガス業 (1.2%)			
九州電力	—	254.6	349,820
イーレックス	168	48	50,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.9%)			
東海旅客鉄道	17.1	—	—
西武ホールディングス	—	233	502,348
名古屋鉄道	586	334	176,352
日立物流	—	202	545,198
丸和運輸機関	—	29	114,985
海運業 (—%)			
商船三井	1,350	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	38	—	—
情報・通信業 (8.2%)			
アイスタイル	172	304	279,984
GMOペイメントゲートウェイ	28.7	—	—
大塚商会	44.7	—	—
日本ユニシス	—	175	314,300
KDDI	163.8	—	—
NTTドコモ	421	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	95.8	372,183
SCSK	75	70	366,800
ソフトバンクグループ	—	157	1,455,861
卸売業 (1.3%)			
IDOM	439	—	—
伊藤忠商事	118	—	—
三菱商事	160	198	452,727
小売業 (4.6%)			
スタートトゥデイ	65	143	424,424
トリドールホールディングス	50	—	—
クスリのアオキ	51.7	—	—
良品計画	14.1	—	—
日本瓦斯	—	86	322,070
ケーズホールディングス	87	—	—
ニトリホールディングス	27.6	16.1	271,768
ファーストリテイリング	—	11.6	430,708
ペルーナ	—	105	140,595
銀行業 (6.9%)			
新生銀行	1,800	1,637	312,667
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,338.7	1,888.7	1,377,995
りそなホールディングス	—	560	332,360
スルガ銀行	133.3	121	329,967

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,940	—	—
証券、商品先物取引業（－％）			
ＳＢＩホールディングス	284	—	—
保険業（3.1％）			
アニコム ホールディングス	165.5	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	120	220,440
第一生命ホールディングス	—	88	173,800
東京海上ホールディングス	83	100	485,400
T＆Dホールディングス	—	103	170,928
その他金融業（0.8％）			
アコム	515	—	—
オリックス	212	146	257,398
不動産業（2.0％）			
パーク２４	90	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	130	130	348,855
東京建物	224	222	338,550
サービス業（5.0％）			
総合警備保障	—	65	358,800
エムスリー	92	113	367,250
アウトソーシング	87	107	599,200
リゾートトラスト	141.2	—	—
ビー・エム・エル	15	—	—
セントラルスポーツ	—	12	55,380
D．A．コンソーシアムホールディングス	—	224	339,136
共立メンテナンス	35.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	25,716	19,922
	銘柄数<比率>	94	85

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	34,167,628	98.1
コール・ローン等、その他	657,158	1.9
投資信託財産総額	34,824,786	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,824,786,558
コール・ローン等	462,871,762
株式(評価額)	34,167,628,420
未収配当金	194,286,376
(B) 負債	6,199,018
未払解約金	6,198,175
未払利息	843
(C) 純資産総額(A－B)	34,818,587,540
元本	18,795,835,193
次期繰越損益金	16,022,752,347
(D) 受益権総口数	18,795,835,193口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,525円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,535,116,698円
 期中追加設定元本額 812,695,580円
 期中一部解約元本額 3,551,977,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8525円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	5,207,043,640円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,675,126,015円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,819,426,591円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	649,704,588円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドⅤＡ(適格機関投資家限定)	444,534,359円
合計	18,795,835,193円

○損益の状況 (2016年6月21日～2017年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	555,722,428
受取配当金	555,878,626
受取利息	3,688
その他収益金	18,149
支払利息	△ 178,035
(B) 有価証券売買損益	7,115,591,434
売買益	9,443,002,829
売買損	△ 2,327,411,395
(C) 当期損益金(A＋B)	7,671,313,862
(D) 前期繰越損益金	10,196,927,303
(E) 追加信託差損益金	491,473,668
(F) 解約差損益金	△ 2,336,962,486
(G) 計(C＋D＋E＋F)	16,022,752,347
次期繰越損益金(G)	16,022,752,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

外国株式マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

〔計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		(円換算ベース)					
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	%		%	%	百万円	
15期(2013年 7 月22日)	16, 637	58. 1	151, 037. 99	55. 8	97. 5	—	5, 196
16期(2014年 7 月22日)	19, 541	17. 5	178, 289. 81	18. 0	98. 4	—	6, 465
17期(2015年 7 月22日)	24, 734	26. 6	221, 038. 68	24. 0	97. 5	—	7, 739
18期(2016年 7 月22日)	18, 734	△24. 3	181, 837. 90	△17. 7	95. 9	—	6, 446
19期(2017年 7 月24日)	23, 301	24. 4	219, 103. 54	20. 5	96. 9	—	8, 027

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月22日	円	%		%	%	%
	18,734	—	181,837.90	—	95.9	—
7 月 末	18,692	△ 0.2	180,064.25	△ 1.0	95.1	—
8 月 末	18,664	△ 0.4	179,227.48	△ 1.4	95.1	—
9 月 末	18,102	△ 3.4	174,773.28	△ 3.9	95.3	—
10月 末	18,496	△ 1.3	177,943.65	△ 2.1	94.1	—
11月 末	20,009	6.8	194,024.44	6.7	94.2	—
12月 末	21,372	14.1	205,852.74	13.2	96.8	—
2017年 1 月 末	21,099	12.6	205,260.43	12.9	97.2	—
2 月 末	21,408	14.3	209,080.31	15.0	94.4	—
3 月 末	21,830	16.5	210,645.59	15.8	95.4	—
4 月 末	22,448	19.8	211,426.63	16.3	95.3	—
5 月 末	22,856	22.0	213,893.04	17.6	95.3	—
6 月 末	23,307	24.4	216,771.74	19.2	95.8	—
(期 末) 2017年 7 月24日	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

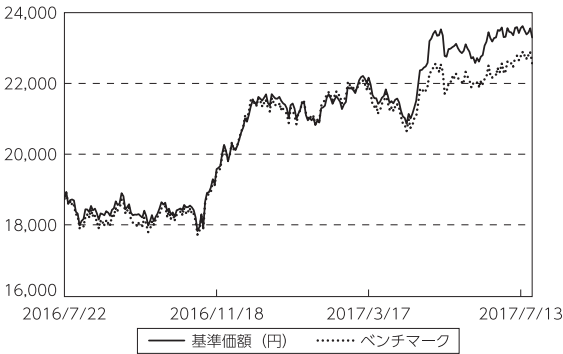
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.5%)を3.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱や米大統領選をめぐる政治的不透明感などが嫌気されて下落する場面はありましたが、米国のトランプ政権の政策期待や米国の経済指標が良好であったことなどが好感され上昇しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ対米ドルで4.9%の円安・米ドル高、対ユーロで11.0%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・期首から2017年5月末までは、財務体質が健全な銘柄や業績の安定性の高い銘柄中心に組み入れを行いました。6月初めに配当利回りを重視する「インカム戦略」に運用戦略の変更があったことに伴い銘柄入替を実施しました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の60銘柄から期末には49銘柄としました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択や業種配分などがプラスに寄与しベンチマークを上回りました。

（プラス要因）

◎業種

- ・エネルギー：期を通じてアンダーウェイト。同業種は相対的に上昇率が抑えられました。

◎銘柄

- ・H&R BLOCK INC（米国：消費者サービス）：期を通じてオーバーウェイト。2017年2－4月期決算が市場予想を上回ったことなどから株価が上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、短期的にはトランプ大統領の政策に対する不透明感はあるものの、良好な経済指標などが発表されていることなどから堅調に推移すると予想します。一方で、欧州株式市況は、足下の経済指標は良好であるものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的緩和の縮小懸念などから上値の重い展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.091 (0.091)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.206	
期中の平均基準価額は、20,690円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,473 (220)	千アメリカドル 29,507 (—)	百株 5,616	千アメリカドル 41,603
	カナダ	425	千カナダドル 2,686	—	千カナダドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	595 (—)	1,516 (△ 42)	239	551
	イタリア	8,670	1,046	11,401	1,746
	フランス	761 (—)	2,707 (△ 14)	571	1,157
	オランダ	1,562	5,489	2,267	7,715
	スペイン	3,522 (2,781)	1,668 (59)	3,570 (2,733)	2,161 (26)
	ベルギー	214	1,025	200	1,310
	フィンランド	289	1,290	—	—
	アイルランド	—	—	7,116	119
	イギリス	4,558	千イギリスポンド 6,664	12,744	千イギリスポンド 6,769
	スイス	717	千スイスフラン 8,025	177	千スイスフラン 1,437
	スウェーデン	1,006	千スウェーデンクローネ 14,070	345	千スウェーデンクローネ 6,767
	デンマーク	540	千デンマーククローネ 9,646	470	千デンマーククローネ 8,336
	オーストラリア	918	千オーストラリアドル 2,170	268	千オーストラリアドル 635
	香港	5,084	千香港ドル 22,173	1,774	千香港ドル 15,344
	台湾	5,400 (—)	千ニュー台湾ドル 66,438 (△ 219)	—	千ニュー台湾ドル —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,388,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,837,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,202	百万円 56	% 0.7	百万円 8,048	百万円 142	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	220	—	—	—	電気通信サービス
AUTOZONE INC	31	—	—	—	小売
JPMORGAN CHASE & CO	138	—	—	—	銀行
CIGNA CORP	85	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA CO/THE	—	392	1,768	196,082	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	32	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GENUINE PARTS CO	—	208	1,720	190,754	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	57	—	—	—	資本財
INTERNATIONAL PAPER CO	250	307	1,743	193,331	素材
JOHNSON & JOHNSON	—	179	2,429	269,351	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	—	63	1,338	148,464	資本財
MASCO CORP	104	—	—	—	資本財
M & T BANK CORP	—	67	1,069	118,633	銀行
PEPSICO INC	—	124	1,448	160,588	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	—	379	2,789	309,334	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	164	1,458	161,681	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	—	610	2,043	226,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIGROUP INC	293	—	—	—	銀行
REGIONS FINANCIAL CORP	333	—	—	—	銀行
SERVICE CORP INTERNATIONAL	469	—	—	—	消費者サービス
UNION PACIFIC CORP	265	—	—	—	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	145	64	798	88,577	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	78	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	73	209	1,091	120,973	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	73	827	91,755	運輸
WELLS FARGO & CO	60	205	1,113	123,454	銀行
STERICYCLE INC	31	—	—	—	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	300	585	1,863	206,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	—	192	1,422	157,729	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	86	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	351	—	—	—	メディア
INTUIT INC	39	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC-A	52	—	—	—	メディア
CERNER CORP	60	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
H&R BLOCK INC	805	569	1,697	188,218	消費者サービス
TIME WARNER INC	127	—	—	—	メディア
AETNA INC	57	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	314	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	80	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	172	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REYNOLDS AMERICAN INC	—	48	327	36,334	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC - SPON ADR	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	133	—	—	—	メディア
MASTERCARD INC - A	75	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		—	201	2,414	267,713	食品・飲料・タバコ
AMETEK INC		135	—	—	—	資本財
ALLERGAN PLC		62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIPADVISOR INC		47	—	—	—	小売
ABBVIE INC		99	145	1,088	120,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C		28	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		424	208	717	79,601	銀行
ACADIA HEALTHCARE CO INC		116	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CRANE CO		146	—	—	—	資本財
BIO-RAD LABORATORIES-A		21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELUS CORP		—	574	2,069	229,412	電気通信サービス
小計	株数・金額	6,500	5,577	33,241	3,685,866	
	銘柄数<比率>	43	22	—	<45.9%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		—	425	2,805	247,958	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	425	2,805	247,958	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<3.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG		145	501	1,657	214,435	運輸
小計	株数・金額	145	501	1,657	214,435	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO		2,731	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	2,731	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI		—	189	1,544	199,783	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	—	189	1,544	199,783	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV		66	91	806	104,335	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV		838	—	—	—	銀行
ASML HOLDING NV		143	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV-CVA		—	252	1,256	162,524	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	1,049	344	2,062	266,860	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.3%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV		200	—	—	—	銀行
BPOST SA		—	147	319	41,380	運輸
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	67	663	85,855	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	200	214	983	127,235	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONE OYJ-B		—	289	1,267	164,012	資本財
小計	株数・金額	—	289	1,267	164,012	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.0%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND		7,116	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	7,116	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	11,242	1,539	7,516	972,328	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<12.1%>	

銘柄		株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円		
LLOYDS BANKING GROUP PLC		7,911	6,627	451	65,132	銀行	
ASTRAZENECA PLC		395	382	1,972	284,564	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEXT PLC		42	—	—	—	小売	
DIAGEO PLC		—	359	821	118,575	食品・飲料・タバコ	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	434	2,385	344,256	食品・飲料・タバコ	
IMPERIAL BRANDS PLC		434	614	2,148	310,021	食品・飲料・タバコ	
KINGFISHER PLC		2,084	—	—	—	小売	
GLAXOSMITHKLINE PLC		—	629	1,016	146,752	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VODAFONE GROUP PLC		5,276	—	—	—	電気通信サービス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		846	—	—	—	エネルギー	
SHIRE PLC		242	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,234 8	9,048 6	8,796 —	1,269,302 <15.8%>		
(スイス)				千スイスフラン			
NESTLE SA-REG		—	219	1,813	212,542	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		—	36	890	104,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GIVAUDAN-REG		—	5	1,073	125,832	素材	
NOVARTIS AG-REG		—	274	2,202	258,113	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SGS SA-REG		—	3	803	94,175	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	539 5	6,784 —	795,053 <9.9%>		
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ			
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		—	661	8,142	109,510	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	661 1	8,142 —	109,510 <1.4%>		
(デンマーク)				千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B		115	185	5,081	88,412	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	185 1	5,081 —	88,412 <1.1%>		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル			
SONIC HEALTHCARE LTD		—	547	1,241	108,876	ヘルスケア機器・サービス	
ANSELL LTD		481	583	1,296	113,727	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	481 1	1,131 2	2,537 —	222,604 <2.8%>		
(香港)				千香港ドル			
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		—	1,730	4,472	63,503	耐久消費財・アパレル	
SANDS CHINA LTD		—	1,580	5,688	80,769	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,310 2	10,160 —	144,272 <1.8%>		
(台湾)				千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		—	1,870	40,018	146,065	半導体・半導体製造装置	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		—	3,530	25,945	94,701	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	5,400 2	65,963 —	240,766 <3.0%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,573 60	27,819 49	— —	7,776,076 <96.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,776,076	% 96.7
コール・ローン等、その他	265,305	3.3
投資信託財産総額	8,041,381	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,945,473千円) の投資信託財産総額 (8,041,381千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.88円	1 カナダドル=88.38円	1 ユーロ=129.36円	1 イギリスポンド=144.30円
1 スイスフラン=117.18円	1 スウェーデンクローネ=13.45円	1 デンマーククローネ=17.40円	1 オーストラリアドル=87.72円
1 香港ドル=14.20円	1 ニュー台湾ドル=3.65円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,041,381,888
コール・ローン等	202,824,329
株式(評価額)	7,776,076,446
未収入金	51,676,082
未収配当金	10,805,031
(B) 負債	14,174,660
未払解約金	14,174,481
未払利息	179
(C) 純資産総額(A－B)	8,027,207,228
元本	3,445,023,087
次期繰越損益金	4,582,184,141
(D) 受益権総口数	3,445,023,087口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,301円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,441,268,545円
 期中追加設定元本額 328,719,009円
 期中一部解約元本額 324,964,467円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3301円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	510,442,827円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	77,498,668円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	51,162,250円
三菱UFJ グローバルバランスV A	16,509,119円
三菱UFJ <D C>海外株式オープン	2,703,056,573円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 20型	7,977,782円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 40型	29,132,472円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 60型	49,243,396円
合計	3,445,023,087円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,638,333
受取配当金	171,055,972
受取利息	518,480
その他収益金	140,903
支払利息	△ 77,022
(B) 有価証券売買損益	1,424,986,305
売買益	1,910,660,424
売買損	△ 485,674,119
(C) 保管費用等	△ 2,289,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,594,335,268
(E) 前期繰越損益金	3,005,622,558
(F) 追加信託差損益金	333,381,135
(G) 解約差損益金	△ 351,154,820
(H) 計(D+E+F+G)	4,582,184,141
次期繰越損益金(H)	4,582,184,141

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

〔計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日〕

「日本債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	NOMURA-BPI 総 合 イン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2016年 7 月 22 日	円 14,888	% —	390.11	% —	% 98.3	% —
7 月 末	14,851	△0.2	389.24	△0.2	98.1	—
8 月 末	14,696	△1.3	385.24	△1.2	99.1	—
9 月 末	14,701	△1.3	385.50	△1.2	98.1	—
10月 末	14,660	△1.5	384.44	△1.5	97.7	—
11月 末	14,565	△2.2	381.97	△2.1	96.2	—
12月 末	14,500	△2.6	379.82	△2.6	95.5	—
2017年 1 月 末	14,427	△3.1	377.74	△3.2	96.2	—
2 月 末	14,472	△2.8	378.90	△2.9	98.6	—
3 月 末	14,460	△2.9	378.49	△3.0	97.9	—
4 月 末	14,535	△2.4	380.33	△2.5	97.1	—
5 月 末	14,517	△2.5	379.55	△2.7	97.7	—
6 月 末	14,483	△2.7	378.57	△3.0	97.6	—
(期 末) 2017年 7 月 24 日	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

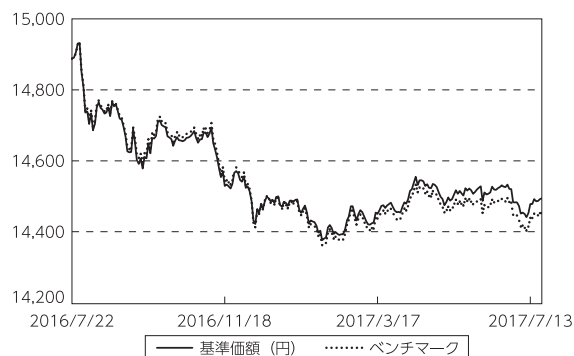
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-2.9%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なデスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となり、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2016年11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・期首から2016年11月にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みと国債の需給環境に対する不透明感から当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 2,685,123	千円 2,476,026 (300,000)
	特殊債券	201,318	201,263
	社債券	1,603,560	1,508,833

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 4,490	百万円 603	% 13.4	百万円 4,186	百万円 844	% 20.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 410

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,860,000	5,601,913	60.3	—	60.3	—	—
普通社債券	3,500,000	3,537,531	38.0	—	2.3	25.0	10.8
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)
合 計	8,360,000	9,139,444	98.3	—	62.5	25.0	10.8
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	117,702	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	60,855	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,526	2057/3/20
第325回利付国債(10年)	0.8	80,000	83,556	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	104,091	2022/12/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	84,144	2023/9/20
第332回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,037	2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	180,000	187,554	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	160,000	166,912	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	120,000	124,470	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,816	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,718	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,366	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,906	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	40,939	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,647	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,576	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,050	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,186	2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,678	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,324	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	10,000	13,587	2037/9/20

銘	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第28回利付国債（30年）		2.5	50,000	68,079	2038/3/20
第29回利付国債（30年）		2.4	10,000	13,467	2038/9/20
第30回利付国債（30年）		2.3	60,000	79,849	2039/3/20
第31回利付国債（30年）		2.2	20,000	26,283	2039/9/20
第32回利付国債（30年）		2.3	40,000	53,558	2040/3/20
第33回利付国債（30年）		2.0	10,000	12,781	2040/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	80,000	105,851	2041/3/20
第36回利付国債（30年）		2.0	60,000	77,044	2042/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	30,000	37,902	2042/9/20
第39回利付国債（30年）		1.9	60,000	75,952	2043/6/20
第42回利付国債（30年）		1.7	80,000	97,638	2044/3/20
第44回利付国債（30年）		1.7	20,000	24,423	2044/9/20
第46回利付国債（30年）		1.5	80,000	93,740	2045/3/20
第47回利付国債（30年）		1.6	30,000	35,883	2045/6/20
第48回利付国債（30年）		1.4	10,000	11,457	2045/9/20
第49回利付国債（30年）		1.4	20,000	22,909	2045/12/20
第50回利付国債（30年）		0.8	30,000	29,757	2046/3/20
第52回利付国債（30年）		0.5	20,000	18,236	2046/9/20
第53回利付国債（30年）		0.6	30,000	28,103	2046/12/20
第80回利付国債（20年）		2.1	100,000	116,546	2025/6/20
第84回利付国債（20年）		2.0	50,000	58,304	2025/12/20
第86回利付国債（20年）		2.3	10,000	11,963	2026/3/20
第88回利付国債（20年）		2.3	50,000	60,076	2026/6/20
第90回利付国債（20年）		2.2	90,000	107,729	2026/9/20
第92回利付国債（20年）		2.1	90,000	107,316	2026/12/20
第94回利付国債（20年）		2.1	40,000	47,874	2027/3/20
第96回利付国債（20年）		2.1	30,000	36,023	2027/6/20
第98回利付国債（20年）		2.1	70,000	84,325	2027/9/20
第99回利付国債（20年）		2.1	100,000	120,840	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2.2	30,000	36,676	2028/3/20
第103回利付国債（20年）		2.3	20,000	24,744	2028/6/20
第105回利付国債（20年）		2.1	20,000	24,385	2028/9/20
第108回利付国債（20年）		1.9	30,000	36,006	2028/12/20
第111回利付国債（20年）		2.2	40,000	49,646	2029/6/20
第114回利付国債（20年）		2.1	150,000	185,389	2029/12/20
第116回利付国債（20年）		2.2	30,000	37,518	2030/3/20
第123回利付国債（20年）		2.1	80,000	99,775	2030/12/20
第125回利付国債（20年）		2.2	190,000	239,850	2031/3/20
第128回利付国債（20年）		1.9	50,000	61,206	2031/6/20
第130回利付国債（20年）		1.8	40,000	48,475	2031/9/20
第132回利付国債（20年）		1.7	40,000	47,996	2031/12/20
第136回利付国債（20年）		1.6	80,000	94,926	2032/3/20
第140回利付国債（20年）		1.7	90,000	108,341	2032/9/20
第141回利付国債（20年）		1.7	60,000	72,260	2032/12/20
第145回利付国債（20年）		1.7	60,000	72,364	2033/6/20
第146回利付国債（20年）		1.7	10,000	12,064	2033/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第147回利付国債 (20年)		1.6	100,000	119,113	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	110,000	129,290	2034/ 3 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	115,866	2034/ 9 /20
第152回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,446	2035/ 3 /20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,224	2035/ 6 /20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,304	2035/ 9 /20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	54,350	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	49,566	2036/ 9 /20
第159回利付国債 (20年)		0.6	80,000	80,560	2036/12/20
小	計		4,860,000	5,601,913	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	107,290	2023/ 6 /23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,636	2022/ 5 /25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	99,807	2022/ 6 /13
第 4 回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,675	2020/ 3 / 3
第50回日本電気		0.29	100,000	99,928	2022/ 6 /15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,304	2020/ 3 /19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,884	2021/ 9 /17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,048	2020/ 9 /18
第28回三菱東京UF J 銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	209,422	2021/ 1 /20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	211,404	2022/ 6 / 3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,593	2019/ 6 /20
第64回アコム		0.88	100,000	100,694	2018/ 9 / 5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,021	2017/ 8 / 7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,167	2018/ 3 / 7
第26回三菱UF J リース		0.441	100,000	100,558	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	200,782	2020/ 2 /25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	200,886	2018/ 2 /26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	201,010	2019/ 2 /25
第54回三井不動産		0.001	100,000	99,693	2020/ 4 / 7
第 2 回ファーストリテイリング		0.291	100,000	99,988	2020/12/18
第11回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	101,027	2020/12/11
第 2 回エイチエスビーシー・ホールディングス		0.842	100,000	102,365	2023/ 9 /26
第 1 回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー		0.615	100,000	100,899	2021/12/15
第 9 回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,318	2018/ 5 /22
第17回ルノー		0.75	100,000	100,789	2018/11/26
第19回ルノー		0.36	200,000	200,016	2020/ 7 / 6
第 1 回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)		0.448	100,000	100,327	2022/ 5 /26
小	計		3,500,000	3,537,531	
合	計		8,360,000	9,139,444	

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,139,444	% 97.8
コール・ローン等、その他	206,218	2.2
投資信託財産総額	9,345,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,345,662,496
コール・ローン等	154,591,132
公社債(評価額)	9,139,444,000
未収入金	31,219,500
未収利息	19,951,403
前払費用	456,461
(B) 負債	48,104,258
未払金	13,596,900
未払解約金	34,507,069
未払利息	289
(C) 純資産総額(A－B)	9,297,558,238
元本	6,414,967,492
次期繰越損益金	2,882,590,746
(D) 受益権総口数	6,414,967,492口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,494円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,483,610,898円
 期中追加設定元本額 1,013,514,155円
 期中一部解約元本額 1,082,157,561円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,494円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,655,317,400円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	82,710,274円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	187,628,546円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	330,329,311円
三菱UFJ グローバルバランスVA	106,847,114円
三菱UFJ 日本バランス20	156,442,015円
三菱UFJ 日本バランス50	116,069,502円
三菱UFJ 国内バランス20	1,871,662,412円
三菱UFJ 国内バランス50	239,602,823円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,180,469,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	178,578,089円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	189,307,469円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	120,003,003円
合計	6,414,967,492円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,219,947
受取利息	92,343,568
支払利息	△ 123,621
(B) 有価証券売買損益	△ 353,410,150
売買益	6,292,500
売買損	△ 359,702,650
(C) 当期損益金(A+B)	△ 261,190,203
(D) 前期繰越損益金	3,169,312,859
(E) 追加信託差損益金	462,803,366
(F) 解約差損益金	△ 488,335,276
(G) 計(C+D+E+F)	2,882,590,746
次期繰越損益金(G)	2,882,590,746

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	シティ世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月15日	円 29,974	% —	465.14	% —	% 97.6	% —
12月末	29,597	△ 1.3	459.32	△ 1.3	97.8	—
2016年1 月末	30,071	0.3	459.28	△ 1.3	97.9	—
2 月末	28,520	△ 4.9	444.84	△ 4.4	95.3	—
3 月末	29,073	△ 3.0	451.28	△ 3.0	95.7	—
4 月末	28,051	△ 6.4	443.06	△ 4.7	96.4	—
5 月末	28,366	△ 5.4	441.61	△ 5.1	95.4	—
6 月末	26,880	△10.3	415.45	△10.7	94.5	—
7 月末	27,365	△ 8.7	425.08	△ 8.6	97.6	—
8 月末	27,164	△ 9.4	419.02	△ 9.9	97.8	—
9 月末	26,638	△11.1	415.00	△10.8	97.3	—
10月末	26,590	△11.3	414.55	△10.9	96.6	—
11月末	27,549	△ 8.1	431.00	△ 7.3	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（－5.7%）を1.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたＥＣＢ（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のＥＵ（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたＥＣＢ理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはＥＣＢによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のＥＵ離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-5.7%)を1.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリスクなどからＥＣＢの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデフレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2016年9月から11月にかけて、周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから、ＥＣＢは金融緩和姿勢を維持するものと見込み、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国による政策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デフレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.022	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、27,988円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 221,465	千アメリカドル 245,964 (13,000)
		特殊債券	4,996	—
		社債券	8,462	—
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12,018	千カナダドル 12,143
		国債証券	千メキシコペソ 3,945	千メキシコペソ 5,093 (10,000)
	メキシコ	国債証券	千ユーロ 34,919	千ユーロ 34,333
		国債証券	72,408	69,384
	ユーロ	国債証券	32,227	37,919
		社債券	5,487	—
	ドイツ	国債証券	16,934	25,726
		国債証券	33,726	30,854
	イタリア	国債証券	9,348	8,720
		国債証券	9,780	21,637
	フランス	国債証券	千イギリスポンド 7,962	千イギリスポンド 10,749
		国債証券	千スウェーデンクローネ 3,265	千スウェーデンクローネ 4,798
	オランダ	国債証券	千ノルウェークローネ 3,119	千ノルウェークローネ 3,425
		国債証券	千ポーランドズロチ 1,165	千ポーランドズロチ 3,135
	スペイン	国債証券	千オーストラリアドル 5,758	千オーストラリアドル 5,039
		国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 215
	ベルギー	国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 2,011
		国債証券	千南アフリカランド 1,462	千南アフリカランド 4,268
	アイルランド	国債証券		
		国債証券		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 171,516	千円 20,190,911	% 44.3	% —	% 22.2	% 10.2	% 11.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 104	9,231	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 67,899	390,420	0.9	—	0.8	0.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	3,024	373,368	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	59,000	70,688	8,727,141	19.1	—	14.8	4.3	—
フランス	21,000	21,640	2,671,766	5.9	—	4.4	1.5	—
オランダ	2,000	2,011	248,300	0.5	—	0.5	—	—
スペイン	29,000	37,479	4,627,194	10.1	—	5.4	4.8	—
ベルギー	2,500	3,029	373,961	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	10,000	10,685	1,319,280	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,800	千イギリスポンド 22,570	3,327,746	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 15,768	199,466	0.4	—	0.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,537	130,284	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,960	416,358	0.9	—	0.5	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 10,696	932,699	2.0	—	1.8	0.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,932	157,836	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,830	180,324	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 34,000	千南アフリカランド 28,299	238,284	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	44,514,580	97.6	—	61.9	23.4	12.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	16,000	16,008	1,884,476	2017/3/15
		0.75 T-NOTE 171231	0.75	30,000	29,929	3,523,322	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,809	801,572	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	15,000	14,906	1,754,763	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	13,000	13,070	1,538,609	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	8,343	982,171	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	11,776	1,386,373	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,611	1,366,949	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	6,000	5,767	679,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,158	724,971	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	9,000	8,726	1,027,281	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,993	352,442	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,988	351,863	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,926	933,160	2040/8/15
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,005	589,262	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,430	757,040	2041/2/15	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,886	575,211	2021/4/19
普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	3,978	468,392	2022/10/9	
	3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,196	494,039	2022/2/8	
小計						20,190,911	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	104	9,231	2025/6/1
小計						9,231	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	18,736	107,733	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	4,000	3,843	22,098	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,401	197,807	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	10,918	62,781	2038/11/18
小計						390,420	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	1,000	1,362	168,254	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,661	205,114	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	14,000	14,411	1,779,225	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	14,000	15,834	1,954,926	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	14,151	1,747,149	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	12,420	1,533,395	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	11,000	13,870	1,712,445	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 260525	0.5	10,000	9,853	1,216,476	2026/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	2,000	1,949	240,702	2036/5/25
		1.75 O.A.T 230525	1.75	4,000	4,438	547,980	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,399	666,606	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	2,000	2,011	248,300	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	8,000	9,004	1,111,742	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,996	1,234,218	2040/7/30

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	7,000	8,626	1,065,047	2021/ 4 /30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	7,000	9,850	1,216,186	2026/ 7 /30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	121,070	2047/ 6 /22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,048	252,890	2026/ 3 /28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	4,000	4,049	499,976	2026/ 5 /15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,080	256,807	2045/ 2 /18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,556	562,497	2030/ 5 /15
小 計						18,341,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	4,500	4,884	720,151	2023/ 9 / 7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,159	1,055,641	2055/12/ 7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,574	674,467	2020/ 3 / 7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	5,951	877,487	2028/12/ 7
小 計						3,327,746	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	2,000	2,084	26,372	2026/11/12
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,726	34,492	2039/ 3 /30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	10,956	138,602	2020/12/ 1
小 計						199,466	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,075	69,335	2025/ 3 /13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,461	60,949	2021/ 5 /25
小 計						130,284	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,970	110,486	2025/ 7 /25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,096	86,171	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,300	91,861	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,593	127,839	2022/ 9 /23
小 計						416,358	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	3,854	336,123	2025/ 4 /21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,000	1,035	90,336	2037/ 4 /21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	1,000	1,074	93,720	2019/ 3 /15
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	4,000	4,730	412,518	2022/ 7 /15
小 計						932,699	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGV 200901	3.25	800	845	69,031	2020/ 9 / 1
		3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	1,000	1,087	88,805	2027/ 3 / 1
小 計						157,836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,800	73,944	2027/ 5 /31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	3,000	3,004	79,318	2017/ 2 /15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,025	27,062	2043/ 9 /30
小 計						180,324	

銘			当			期		末		償還年月日
			利	率	額面金額	評 価 額				
						外貨建金額	邦貨換算金額			
南アフリカ			%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円				
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,519	46,474	2026/12/21			
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,973	126,073	2036/ 3 /31			
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	8,000	7,807	65,736	2020/ 1 /15			
小 計						238,284				
合 計						44,514,580				

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,514,580	93.7
コール・ローン等、その他	2,983,455	6.3
投資信託財産総額	47,498,035	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（45,593,774千円）の投資信託財産総額（47,498,035千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝117.72円	1 カナダドル＝88.39円	1 メキシコペソ＝5.75円	1 ユーロ＝123.46円
1 イギリスポンド＝147.44円	1 スウェーデンクローネ＝12.65円	1 ノルウェークローネ＝13.66円	1 ポーランドズロチ＝27.83円
1 オーストラリアドル＝87.20円	1 シンガポールドル＝81.69円	1 マレーシアリングgit＝26.40円	1 南アフリカランド＝8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,498,035,894
コール・ローン等	1,404,149,683
公社債(評価額)	44,514,580,517
未収入金	1,229,920,972
未収利息	281,413,793
前払費用	67,970,929
(B) 負債	1,874,517,426
未払金	1,770,963,318
未払解約金	103,553,951
未払利息	157
(C) 純資産総額(A－B)	45,623,518,468
元本	15,954,859,328
次期繰越損益金	29,668,659,140
(D) 受益権総口数	15,954,859,328口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,227,595,931円
 期中追加設定元本額 934,435,634円
 期中一部解約元本額 3,207,172,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	6,364,068,701円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	393,554,277円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	26,955,230円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	53,145,002円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	15,566,673円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,453,240,267円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式2 0型	74,224,556円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式4 0型	27,081,720円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,184,901,335円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 V A (適格機関投資家限定)	67,155,044円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン V A (適格機関投資家限定)	136,669,727円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 V A (適格機関投資家限定)	361,235,230円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 V A (適格機関投資家限定)	797,061,566円
合計	15,954,859,328円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,230,858,297
受取利息	1,230,969,608
支払利息	△ 111,311
(B) 有価証券売買損益	△ 3,760,912,798
売買益	1,168,116,336
売買損	△ 4,929,029,134
(C) 保管費用等	△ 10,129,485
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,540,183,986
(E) 前期繰越損益金	36,406,963,226
(F) 追加信託差損益金	1,652,646,392
(G) 解約差損益金	△ 5,850,766,492
(H) 計(D＋E＋F＋G)	29,668,659,140
次期繰越損益金(H)	29,668,659,140

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第25期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月22日～2017年5月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月22日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
21期(2015年5月20日)	円		%		%			百万円
	10,183		0.0		89.3		—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185		0.0		91.2		—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183		△0.0		39.0		—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184		0.0		24.4		—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184		0.0		—		—	1,681

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2016年11月21日	10,184		—		24.4		—
11月末	10,184		0.0		27.9		—
12月末	10,184		0.0		11.9		—
2017年1月末	10,184		0.0		11.6		—
2月末	10,184		0.0		5.9		—
3月末	10,184		0.0		6.2		—
4月末	10,184		0.0		—		—
(期 末)							
2017年5月22日	10,184		0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

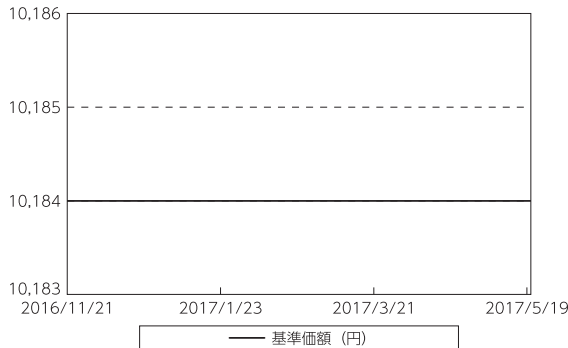
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年5月22日のコール・レートは-0.051%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 —	千円 300,314 (777,900)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 178,799,922	千円 180,299,921

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

国内その他有価証券

区分	当期	期末
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,599,999	% 94.2
コール・ローン等、その他	98,830	5.8
投資信託財産総額	1,698,829	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,829,231
コール・ローン等	98,829,950
その他有価証券(評価額)	1,599,999,281
(B) 負債	16,981,227
未払解約金	16,981,064
未払利息	163
(C) 純資産総額(A－B)	1,681,848,004
元本	1,651,473,732
次期繰越損益金	30,374,272
(D) 受益権総口数	1,651,473,732口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,340,785,954円
期中追加設定元本額 377,829,430円
期中一部解約元本額 3,067,141,652円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	284,151,127円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	283,694,306円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,955円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,744,737円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	80,349,636円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,317,144
受取利息	1,357,953
支払利息	△ 40,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,220,116
売買損	△ 1,220,116
(C) 当期損益金(A+B)	97,028
(D) 前期繰越損益金	79,760,468
(E) 追加信託差損益金	6,951,980
(F) 解約差損益金	△56,435,204
(G) 計(C+D+E+F)	30,374,272
次期繰越損益金(G)	30,374,272

- (注)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,498円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	756,099円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	684,529円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	924,121円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,312,527円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアンルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	105,642円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアンルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	2,984,793円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	2,557,537円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ／ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	3,545,187円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	8,124,755円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）	2,990,177円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	3,175,643円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	679,527円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	1,616,484円
三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	25,781,668円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（年2回分配型）	4,824,746円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	1,377,327円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド（ラップ向け）	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド＜為替リスク軽減型＞（毎月決算型）	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド＜為替リスク軽減型＞（年1回決算型）	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド＜米ドル投資型＞（3ヵ月決算型）	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド＜Wプレミアム＞（毎月決算型）	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90（限定追加型）2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）	412,412円
米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）	982円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）	982円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	4,243,064円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	315,194,509円
三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド＜Wプレミアム＞（毎月決算型）	11,293,333円
バンクローンファンドUSA（為替ヘッジあり）2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,993,280円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	6,526,415円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	21,620,196円
合計	1,651,473,732円